

## 行政経営プラン推進委員会議事録

日 時：平成29年2月6日（月）午後1時から午後4時20分まで

場 所：市役所7階 大会議室

出席委員：岩崎委員長、赤堀副委員長、堅田委員、碓委員、野津委員、戸田委員、小林委員

欠席委員：新井委員、東野委員、服部委員

### 1 あいさつ

委員長、総務部長よりあいさつがされた。

### 2 議事

#### ①環境保全課及び健康課

##### 4.2 電子申請機会の拡大

委 員：電子申請では本人確認が難しく、紙ベースでのやりとりとあまり変わらない場合もある。

健康課：気をつけて実施していきたい。

委 員：多くの課が電子申請をあげているが、いくつかの課で連携してやろうというところはあるのか。

行政課長：協働推進課の広報情報グループがシステム関係を統括的にやっている。システム導入の要望があれば課ごとの連携を調整する場合もある。

副委員長：健康診断のデータなど、個人のデータが複数の課で共有されるのか。

行政課長：勝手にデータを共有するようなことは無い。

委員長：電子申請といいながら、いちいちサービス毎に申請をしなくてはならないということもある。

副委員長：国保加入者に、健康診断を受けるかどうかという案内をするような連携はあるが、健康課で独自に健康診断等をした人の情報が勝手に他の課に行くようなことは無いということである。

副委員長：個人情報保護の観点から難しいということもある。

委員長：効率性から考えたら共有すべき部分もあるかと思う。

健康課：特定健康診断を受診の有無は共有されていないが、診断の結果で指導が必要となった場合など、必要な部分のみのデータは連携されている。

委員長：個人情報保護と本人確認の仕組みを考えながら進めていってほしい。

#### ②健康課

## 27 がん検診等のセット受診の導入

委員長：具体的な数字が出ているが、子宮頸がん検診の受診率は、2年間の検討後、2%ずつ数字を上げていくとなっている。この目標設定自体に無理はないのか。

健康課：無理はある。現状26.1%を40%まで上げる。ただ、市民の健康のため、受診率は少しでも上げていきたいということから、あえて高い目標を掲げたい。

委員：ワクチンのリスクは受診率に影響するのか。

健康課：ワクチンの接種は若い世代である。子宮頸がん検診の受診自体は20代からできるが、受診率のメインターゲットは40代以上である。ワクチンのターゲットとは別の年代となる。

委員長：他自治体の事例はあるのか。

健康課：平成29年度実施という自治体はあるが、クリアすべき課題も多いと聞いている。

## ③消防本部総務課

### 5 救急業務の高度化

副委員長：救急救命士は、今何人確保しているのか。

消防本部総務課：9人確保している。

副委員長：既に確保済みなのか。

消防本部総務課：確保済みである。

副委員長：平成29年度は現状維持ということになる。こうした目標を立てる時は、できるだけ早く目標を達成されるよう設定すべきである。

消防本部総務課：28年度に運用を開始した人間を含めて9名。29年度は1名管理職となるため運用を外れる。そのため1名を新しく入れるということである。

## ④消防署

### 32 救命知識・技術の普及啓発による救急救命率の向上

副委員長：期限切れを考慮すると、救急救命講習の受講者は増えているのか。

消防署：受ける方には、3年くらいで定期的に受けるようお願いしているが、救命講習自体に期限はない。大抵の人は数年に1度受けてくれるが、長く受けていない人に電話連絡等をするのではない。

副委員長：公共施設もAEDの設置が拡大されている。AEDを操作できる人を増やさないとAEDが無駄になってしまう。AEDを屋外化などしても無駄になってしまう場合がある。

消防署：今まで以上に広報紙等でのPRをしていきたいと考えている。

## ⑤学校教育課

### 10 給食費の収納率の向上

委員：収納率の向上とあるが、課毎に対応するのでなく、徴収のノウハウを専門のセッションでやる考えはあるのか。検討会を実施する際も全ての課でやれば良いのと思う。ノウハウの共有などは検討していくのか。

学校教育課：部課横断的な会議があり、市税、水道料金ほか、各種料金等の収納について会議を行っている。

委員：未払いの人は共通する人が多いのではないかと。たとえば、その情報を共有し、徴収を行うことはできるのか。

総務部長：そういうことはなかなかできないが、生活困窮者への支援は部課横断的にやっているところはある。

委員：難しいのか。

委員長：行政の料金等は純然たる債権でないので、専門の課で対応せざるを得ない部分はある。

委員：違った切り口は必要である。

総務部長：一斉徴収はするが、同日において、税金の徴収をする世帯には保育料の徴収にはいかない、などの配慮をしている。

委員：いじめの問題で、給食費を払えない子どもがいじめられることがあるが、対応できることはあるのか。

学校教育課：全員の給食費無償化などは難しいが、第3子以降は給食費無償をやっている。また、経済的な困難を抱えている家庭には、就学援助を実施し、給食費は公費で負担する。申請していなくて未払いとなっているところもあるかと思うので、給食費が滞っている家庭には、学校とも連携して相談を促すなどしている。

委員：滞っているという連絡は保護者へ行われるのか。

学校教育課：保護者に連絡している。

委員：給食費を払えないことが子供に漏れることはあるのか。

学校教育課：今は口座振替が基本なので、それはないとおもう。

### 3.3 給食調理業務及び配送業務における民間活力の導入

委員：アレルギーはいろいろあるが、食べることができる物がほとんどない子どももいる。対応できるのか。また、スペシャルメニューはどういう人に、どういったものをつくってもらえるのか。

学校教育課：アレルギーには、様々なものが原因となりうる。重篤な症状が出るものはそもそも出さないことにしている。アレルギーとして一番多い乳と卵から除去食を提供したいという考えである。スペシャルメニューはホテル等のシェフを招いて、普段出ないようなメニューを作って子どもに食べることを楽しんでもらおうという趣旨である。

委員：地元の食材を使う給食もある。岩倉市はやっているのか。

学校教育課：食育として、地産地消を進めている。ちっちゃい菜やカリフラワー、名古屋

コーチンを使うことがある。なお、米は全て岩倉市産である。

#### 40 学校施設の安全性の向上と適切な維持管理

副委員長：適正に建物の状況を把握して修繕をしていると思うが、28年度計画をみると、生ぬるい対応だと思う。現実にはすぐに対応しなくてはならないこともあるのではないか。

学校教育課：施設の老朽化は進んでいるので、現に修繕が必要なところは随時実施している。全国的に老朽化による事故もあり、定期点検等の維持管理をするようにという国からの通知もあった。岩倉市においては、建築指導主事を置いていないので、定期点検の義務はないが、建築指導主事を置いていなくとも、それに準じて点検を行うよう国からの通知もあったことから、専門家にやってもらうということである。

副委員長：老朽化は進んでいるので、真剣に取り組まなくてはならない課題である。老朽化対策だけでなく、抜本的な対策も必要かと思う。

#### ⑥秘書企画課

##### 1 行政需要等に応じた組織・機構の構築

副委員長：プロジェクトチームを組んで、結果としてマイナスになるときもある。プロジェクトを組む時は効果を考えて組んでほしい

委員：ストレスチェックのフィードバックはしているのか。

秘書企画課：昨年実施し、全職員に結果をフィードバックしている。ストレス度合の判定が出ていて、最低のD判定が出た者については、産業医の面談の受診の働きかけをしている。

##### 2 年次有給休暇等の取得促進

##### 3 時間外勤務の縮減

##### 4 人材育成基本方針の推進

##### 6 職員数の最適化

##### 15 ふるさといわくら応援寄附金の積極的な推進

秘書企画課：2月3日の推進委員会にて、ふるさと岩倉応援寄附金について言及があったので、報告する。平成27年度のふるさと岩倉応援寄附金は、岩倉市への寄附は21,006,808円。平成27年中に岩倉市税からの控除額は20,939,312円で、ほぼ同じだが、67,496円の黒字である。

副委員長：返礼品を入れるとどうなのか。

秘書企画課：7,211,256円が謝礼とサイト登録料の支出となるので、それを合わせると700万円以上の赤字になっている。

委員長：地元の企業等に売り上げが一定見込まれているので、無駄ではないという判断だろう。

委員長：都城市に行ったが、去年40億円以上の寄附があったという。返礼品は宮崎牛と酒である。返礼率は高いが、自治体は地元が儲かればと割り切っている。設備投資にもつながっている。

委員：返礼品で一番多い品は何か。

秘書企画課：名古屋コーチンである。2番目がトマトであり、名古屋コーチンの半分程度である。

## 2 8 民間活力の活用を検討する仕組みの構築

## 3 8 施策評価における外部評価の導入

### ⑦協働推進課

## 2 9 市民プラザ及び市民活動支援センターにおける民間活力の活用

## 4 1 ホームページの活用

## 4 3 業務システムの最適化

委員長：システムの導入・更新は協働推進課で実施するのか。

協働推進課：広報情報グループで実施している。組織内の比較的大きなシステムを一元的に管理している。

委員長：電子申請だと、本人確認が難しいという問題がある。また、各課で個人情報を集めているが、例えば、様々な課が持っている情報について、一元管理するべきかどうかの統一的な基準づくりも業務システムの最適化の範疇か。

協働推進課：情報の共有化は業務システムの効率化においてやるべきところである。昔は自治体の中で個人情報に固有番号を付け、情報を連携させることができたが、マイナンバー制度が始まり、できなくなった。番号を共有し、事務の効率化を図るときは、条例の制定等が必要となっている。

そうした状況も踏まえながら、今後、システム間の連携はマイナンバー制度によって進められていくので、対応していく。電子申請もマイナンバーカードでできるようになる。これからこの制度で変わっていく部分はあると思う。

4 4 市民との協働による広報紙づくり

4 5 広聴活動の充実と的確な情報発信

4 7 セキュリティレベルの向上

#### ⑧危機管理課

3 1 民間企業等との災害時応援協定の締結

副委員長：応援協定は多くあるが、どう活用するかが問題である。

危機管理課：協定は現在33あるが、定例化してしまっている部分もある。今回の行動計画では、協定の数でなく、実効性が伴う協定の締結を目指していく。災害対策基本法の改正で協定を推進するようにとの指示もある。たとえば薬品の提供などについて、ドラッグストアなどと協定を締結するために、災害時に必要な薬品の備蓄状況などについての調査などを今後進めていきたい。

副委員長：地域間協定の締結はどうか。

危機管理課：岩沼市と交流があるので、協定を締結している。距離があるので具体的な部分を決めることが難しい部分はあるが、相手方とは連絡体制を構築している。もう一歩進めて、支援体制の構築を進めて行きたい。

委員：近隣市はどうか。

危機管理課：西尾張9市などで締結している。ほかに、名古屋市の近隣など、いろいろなカテゴリで結んでいるが、実効性で不安はあり、南海トラフ地震では互いに被災している可能性もある。ただし、市境の部分で避難所を融通するなどの話し合い体制の構築などができる。

委員：友好交流市の大野市などは遠いが、岐阜や木曽川の向こうなど、近くで被害が少ないだろうというようなところを相手に選んでいかなければならない。

危機管理課：検討していく。

委員：たとえば、空港を持っているところや川が近いところなどの観点で考えなければならぬ。

委員：東日本大震災のとき、帰宅困難者が話題になった。そのあたりはどうか。

危機管理課：鉄道事業者と話をしているが、災害時は、岩倉駅を境に運行がストップするので、岩倉市に帰宅困難者が滞留することになる。帰宅ルートの策定など対策をしている。

#### ⑨市民窓口課

7 後期高齢者医療保険料の収納率の向上

委員長：100%にはならないのか。

市民窓口課：難しい。県内だと飛島村が100%だが、県下平均は99.56%である。

最近の実績は、過去5年間で平成23年度以降下がっていたが、平成26年度に持ち直し、今後も収納率を上げていく計画としている。初期未納者をなくそうということで、対象が75歳以上であるため、通知を工夫していくほか、口座振替の勧奨も積極的に推進していく。

委員：未納は何人程度か。

市民窓口課：平成27年度の対象者5,454人のうち、50人である。

委員：年度で1人か2人程度滞納者を減らしていこうということか。

委員長：対象被保険者が増える。その中で滞納者の率を下げたいということである。

副委員長：年金受給者は天引きだが、現金で支払うという人はあるか。

市民窓口課：年金からの特別徴収から現金で支払うことに変更することはできない。口座振替にすることはでき、年数件程度申し出がある。

## ⑩税務課

### 8 市税の収納率の向上

副委員長：インターネット公売の状況はどうか。見込みより高く売れることはあるのか。

税務課：オークションなので、システム利用料、消費税はかかる。そういった部分を差し引いて市の税として入る。今までオークションは全て成立している。売却価格は、金額設定時の見積もりを上回っている。

副委員長：年間件数はどれくらい実施したのか。

税務課：昨年度2回、今年度は1回実施した。不動産は県の共同公売でやっていたが、動産はインターネットで実施するようになった。公売事務のノウハウは蓄積できている。

副委員長：2回実施して金額はどれくらいになったのか。

税務課：平成27年度は15品で2,694,000円だった。平成28年度は軽自動車があり、562,000円である。

副委員長：滞納解消はできるか。

税務課：高額滞納者を対象とするため、全額はできない。

### 14 クレジットカード収納の実施

委員長：近隣の状況は。

税務課：春日井市、長久手市は実施しており、瀬戸市も開始する。

委員長：課題はあるか。

税務課：導入経費、システム改修でまとまった経費がかかる。設定によるが、手数料もコンビニ収納より高い。しかし、クレジットカード決済はカードにポイントがつく。手数料は収納金額に応じて支払う。1万円まで100円。それ以降1万円ごとに100円。

副委員長：市が支払う手数料が高額にならないか。

税務課：市が払う限度額を設定し、それ以降は利用者に負担させるという設定をしているところが多い。

委員：制度をどのように広めるのか。

税務課：広報やHPはもちろん掲載するが、納付書に案内を付ける。

## ⑪福祉課

### 26 コミュニケーション支援の充実

委員長：手話通訳者、奉仕員を最終的にはどれくらい確保したいか。

福祉課：目標設定はないが、国の流れとして、どんどん増やしていきたいということがある。岩倉市は障害者手帳を発行されている聴覚障害者が114人。この中で手話が必要な人は1割から1割半。その人たちが不便を感じない程度と考えている。災害時でもそれぞれの学校区で確保できたらと思っている。

委員長：ある程度目処が必要かと思う。学校区ごとの人数を考えたりすることも必要である。

福祉課：日常的に医療機関、市役所などにいると生活しやすい環境になるので、できるだけ多く確保できるようにしていきたい。

委員：必要なところに配備できるということで、色々なところに手話ができる人がいたら良い。手話などは興味がある人がおなじコミュニティで学ぶ場合が多いので、偏ってしまう事もある。

福祉課：手話が言語であるということで、法律で規定されていくと思う。それぞれの事業者でも使えるようになると良いと考えている。岩倉市では、火曜日と金曜日に手話通訳士の資格を持った人に待機してもらっている。

委員：職員の中で手話ができる人間はいるのか。

福祉課：数人いる。

副委員長：手話通訳の特殊勤務手当を作っては。

総務部長：特殊勤務に該当するかの判断が難しいが、手話の研修などはやったことはある。

委員長：愛知県の手話条例は。

福祉課：平成28年10月に施行している。

総務部長：また、市の行事では殆ど要約筆記や手話通訳のボランティアに入っただけしている。

## ⑫長寿介護課

### 9 介護保険料の収納率の向上

委員長：100%は目指せるのか。

長寿介護課：一斉徴収などはやるが、生活困難などで徴収が難しい方はいる。

委員長：高齢化が進み、対象者が増えていく中であっても、徴収率を上げていこうという



ことである。

副委員長：対象者が増えると、目標の達成は難しいのでは。

長寿介護課：年金から天引きでお支払いいただく方は良いが、普通徴収となっている方は、生活の状況を考えると、難しくなっていくと思う。

副委員長：65歳以上の生活保護受給者は増えているか。

長寿介護課：生活保護受給者では、高齢者は5割を越えていたと思う。

### ⑬商工農政課

#### 18 新たな企業誘致による市税収入の増

委員長：今までは実施件数はどうか。

商工農政課：平成28年2月に1件、同7月に1件ある。実質的に毎年度1件実施できている。

委員長：今後も、毎年度1件実施できるほどの土地は市内にあるのか。

商工農政課：市として事業者に示すことができるような土地はなかなか準備できない。現状では、事業者自身が土地の所有者と交渉し、取得している。

副委員長：行動計画とは離れるが、例えば災害時応援協定を結んだ市に特産品を販売しに行くことができる機会を設けるなど、商工関係における取り組みを市でやっているのか。

商工農政課：現状では、い〜わくんキャラバン隊事業において市外で活動する際に、市内事業者が作ったお菓子などを販売している。災害時応援協定等を締結した市町に対しての事業は、商工会などと話をしながら検討していければと思っている。

副委員長：希望するところがあればやっていけば良いと思う。

### ⑭都市整備課

#### 36 公共施設の最適な配置

都市整備課：平成29年度に公共施設再配置計画を作っていく。市内の建物の評価を行い、それを踏まえて施設の分類をして、地域のコミュニティなどの要素も踏まえつつ、複合化等を考えていくということである。40年の計画で、10年毎に区切り、その中で5年毎に見直しをしていく。建物の扱いについては施設の更新のロードマップを施設分類ごとにつくり、シンボル事業を設定して実施していく。施設面積としては13%、学校2校分を減らさないと財源的なバランスが崩れてしまう試算である。

実施に当たっては、検討委員会、議会、市民説明会などに諮っていく予定である。施設を減らせば財源に余裕がでるという観点だけで進めることはないので、様々な意見を取り入れながらやっていきたい。来年度中に計画を作る予定としているが、更に検討が必要な場合は時間をかけて考えていくつもりである。

委員長：今回の行政経営プランで最も大きい事業である。総論賛成、各論反対に陥る場合も多い。

都市整備課：他市では事例がある。ただし、財源が成り立たなくなるという中で、現実的に現在の施設を維持することは難しいという前提があることを市民に説明していきたい。

副委員長：施設を減らすことは困難が伴うと思う。ただ単に事業を縮小するだけでなく、駅周辺の再開発事業による賑わい創出なども平行して注力するなど、実施事業のコントロールをしていかないといけない。

都市整備課：駅周辺の再開発事業なども平行していく。

副委員長：再開発事業を重点的に実施することで、シャッター通りを解消することなども同時に検討していかないといけないと思う。

#### ⑮維持管理課

##### 37 排水機場・公園施設・橋梁の長寿命化と適切な維持管理

委員長：計画の検討は終了したのか。

維持管理課：計画の対象施設としては3施設あり、そのうち公園と橋梁は岩倉市行政経営プラン行動計画から引き続き実施している部分である。橋梁は点検が法定化されていることもあり、計画を見直しながら進めていきたい。公園は岩倉市行政経営プラン行動計画では計画通り進めていたが、今後は、補助金が付かなくなっている部分もあることから、計画通り事業を実施が少なくなってくることが考えられるので、実態に即してやっていく。排水機場については新規に記載している。現在7箇所存在するが、寿命が迫っている。県事業として更新を図っていこうというものである。

委員長：基礎自治体で技術系職員の不足が言われているが、岩倉市はどうか。

維持管理課：頭数は揃っている。特徴としては若年化している。技師の半数近くが経験の少ない若手という状況かと思う。

副委員長：排水機場の市費負担はあるか。

維持管理課：9割が国県、1割が市である。

副委員長：金額の規模はどの程度か。

維持管理課：具体的には計画ができないとわからないが、市費負担は、全ての排水機場を合わせて数億円規模だと思う。

副委員長：稼動実績はあるのか。

維持管理課：最近はない。今の施設は稼動には多くの条件がある。ただし、備えとしては必要かと思う。下水道の整備計画でも浸水対策の施設として位置づけられており、将来的には増強という計画になっている。

副委員長：排水機場の稼動は、稼動より先に五条川の排水規制がかかってしまい、難しいのではないか。五条川の排水規制がかかると、逆に排水機場が浸水してしまい、取替、修繕等が必要な場合もある。排水機場の必要性はわかるが、本当に稼動するかどうか疑問が残る。

維持管理課：廃止も考えたが、田の保全、浸水対策などに必要な施設ということで、安易

に廃止できないという事情もある。更新に当たっては、実際に使えるような施設、扱える職員の体制を更新と併せて構築していかなければならない。近年は五条川の内水と外水が反転してなかったので、稼動していなかったということもある。

副委員長：やめる度胸を持つことも必要である。

委員：降水量はデータにでてくるので、どれだけ雨が降ったら排水するのか、ということシミュレーションできるようなことはあるのか。

維持管理課：各排水機場で稼動のための数値は決まっている。

総務部長：雨の降り方、水位の上下は予測が難しいのが実情である。

## ⑩上下水道課

### 24 上水道事業の健全経営

### 25 下水道事業の健全経営

副委員長：今は企業会計ではないのか。

上下水道課：現状は公会計である。企業会計とすることが法制化されたことから、31年の4月からの実施を考えている。企業会計化することは、大きいお金の流れがあるということをも市民に周知する狙いもあると考えている。

### 39 計画的な基幹管路の耐震化

委員長：耐震化率の目標はかなり高いが、実施していくことができるのか。

上下水道課：岩倉市行政経営プラン行動計画の時から実施しており、水道事業全体の予算を見ながら実施していきたい。

## ⑪会計課

### 20 支給物品等の消耗品購入費の削減

委員長：現在既に実施しているのか。

会計課：実施している。

委員長：実績は数値で示すことができるのか。

会計課：例えば印刷用紙の必要枚数は年によって変動があることなどから、あえて数値は定めていない。

## ⑫生涯学習課

### 34 生涯学習センター及び総合体育文化センターの民間活力における施設利用の充実

### 46 民俗資料等のデータベース化と活用

副委員長：データベースはどう利用されるのか。

生涯学習課：現状では、岩倉市で所蔵する民俗資料3,000点のうち、1,000点をデータベース化し、HPに載せている。利用状況については、旧HPにおいてページ閲覧数のカウントができていないため、データがない。

委員長：学校教育などに活用されるのか。

生涯学習課：学校でも活用できるが、近年多いのは、高齢者の回想法における利用である。展示しておけないものでも見ることができ、場合によっては貸し出しなどにつながる。

委員：ここ数年、様々な市役所で郷土の歴史を提供している。歴史が注目されている部分もあるので、データベースだけでなく、展示企画にも力を入れて、町の活性化につなげてほしい。

生涯学習課：岩倉民具研究会に協力してもらい、年に1度、テーマを決めて展示を行っている。

委員：岩倉市が所蔵する中で価値の高い民具はあるのか。

生涯学習課：独特のものは無いが、目に触れる機会が少なくなっているものを所蔵していることはある。

## ⑱子育て支援課

### 1.1 保育料の収納率の向上

委員：待機児童はいるか。

子育て支援課：10人ほどいる。

### 1.2 放課後児童健全育成手数料の収納率の向上

委員長：近年の収納率は100%か。

子育て支援課：100%である。

委員長：100%でなかったことはあるか。

子育て支援課：滞納が発生したことはあるが、できるだけ早く世帯の状況等を把握して、対応して解消するようにしている。

委員：放課後児童クラブの定員数は需要に対して足りているのか。

子育て支援課：通年では足りているが、夏休みなどは学校の図書館などを利用して拡大して行っている。

## ⑳監査委員事務局

### 3.5 指定管理者監査の実施

委員長：指定管理者監査は、原課がモニタリングをしているということを前提としていると思うが、あえてやるということか。

監査委員事務局：モニタリングは原課がやるが、モニタリングの実施方法、結果やそれに対する評価は監査が行うということである。

委員長：どちらかといえば、原課への監査ということか。

監査委員事務局：原課、事業者両面について実施する予定である。

## ⑭行政課

### 1 3 使用料、手数料等の適正化

委員長：難題だと思う。

行政課長：消費税の10%化と併せて実施するという方針がある。新たな使用料・手数料計算のための資料を積み上げている状態である。

委員長：施設の老朽化などとも関連してくると思う。

### 1 6 土地開発基金保有土地の適正化

### 1 7 公共施設の活用による財源確保

### 1 9 将来にも責任ある計画的な予算編成

### 2 2 広報・ホームページ等の活用による財政情報の提供

### 2 3 市債残高の削減

委員長：実施できるのか。

行政課：市債に関しては、元金で9億円程度毎年返済している。市債の発行を年8億円以下に抑えるということである。数年は大きい事業は無いと思うので、可能ではないかと思う。

副委員長：新市長の方針にある、小中学校への冷暖房施設の整備は大きい事業ではないか。

行政課：工夫して実施していかないといけない。一宮市はPFIで実施し、他の自治体ではリースでの実績もある。

副委員長：冷暖房設備を設置するなら、建物も改修という流れになることもあると思うので、考えていかなければならない。

### 3 0 民間委託等の導入に伴うモニタリングの仕組みと基準等の整理

### 2 1 経常経費の削減